

募集要項

【企画競争方式】

2023 年度

中小企業・SDGs ビジネス支援事業

＜調査委託型＞

普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）

普及・実証・ビジネス化事業（SDGs ビジネス支援型）

2023 年 9 月 1 日

独立行政法人 国際協力機構

目次

第1 事業の概要・募集内容	1
1. はじめに.....	1
2. 募集対象事業.....	2
第2 応募資格要件	4
1. 募集対象の法人.....	4
2. 本支援事業の対象外となる応募.....	6
3. 留意が必要な調査内容.....	8
第3 審査	10
1. 募集選考スケジュール.....	10
2. 信用調査.....	10
3. ヒアリング.....	11
4. 審査結果(採択・不採択の通知).....	11
5. 採択案件の公表.....	11
第4 応募方法	12
1. 登録・応募書類提出.....	12
2. 応募書類.....	12
3. 応募後の辞退.....	14
第5 応募に係る諸条件	15
1. 本支援事業対象国.....	15
2. 1億円を超える応募(中小企業支援型).....	17
3. スタートアップ企業による応募.....	19
4. 案件を実施中の法人による応募.....	20
第6 応募に係る参考情報	21
1. 応募勧奨分野・課題.....	21
2. 応募参考情報.....	22
3. 情報セキュリティの管理.....	22
4. 質問受付、お問合せ等.....	23

・別添資料

1. 制度説明資料（調査委託型）
2. 事業対象国における留意事項
3. 審査基準
4. 民間連携事業 業務委託契約 経理処理（積算）ガイドライン（2023年9月版）
5. グローバル・アジェンダにおける民間連携重点事項
6. 業務委託契約書（サンプル）（付属書Ⅰ～Ⅳ含む）及び協議議事録（サンプル）
7. 契約時誓約書（サンプル）
8. FAQ（よくあるご質問と回答）

・別添様式

- 様式 1. 企画競争申込書
- 様式 2. 企画書
- 様式 3. 見積金額内訳書・見積金額内訳明細書、記載例
- 様式 4. 金融機関確認書

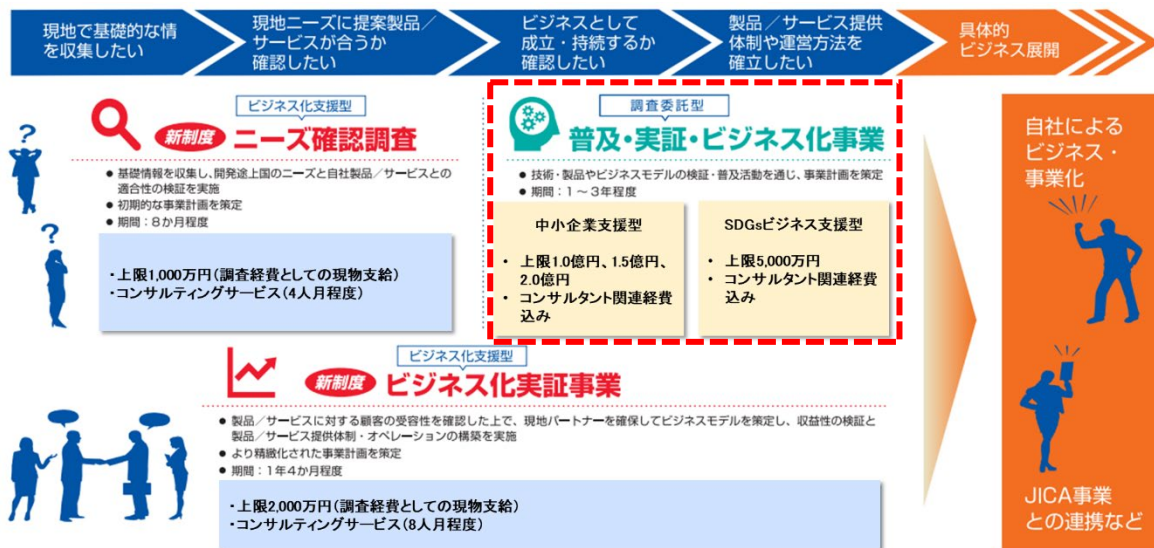
【お知らせ】2024年度の中小企業・SDGsビジネス支援事業につきましては、2022年度及び2023年度の試行的制度改編の結果を受け、よりご利用いただきやすい制度改編を予定しています。概要につきましては、JICAウェブサイトにてご案内させていただくとともに、新制度の詳細決定後、説明会を開催いたします。

第1 事業の概要・募集内容

1. はじめに

「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」（以下「本支援事業」といいます。）は、開発途上国の課題解決に資する製品/サービス・技術・ノウハウを有する本邦民間企業等（以下「提案法人」といいます。）の海外ビジネス展開支援を通じて、開発インパクトへの貢献によるSDGsの達成促進と、ODA（政府開発援助）を通じた二国間関係の強化や経済関係の一層の推進に資することを目的とします。

JICA は本支援事業を通じて、提案法人の海外でのビジネス展開にむけた各検討プロセスにあわせ様々な支援を提供しておりますが、本募集要項は JICA が提案法人に対し調査を委託¹して実施する「普及・実証・ビジネス化事業」の募集についての記載となります。提案法人の自社事業に対する助成金事業や補助金事業²とは異なることをご理解のうえ、**必ず制度の決まりを記した別添資料 1「制度説明資料（調査委託型）」を確認してからご応募ください。**なお、JICA があらかじめ配置したコンサルタントと協働し調査を行う「ニーズ確認調査」及び「ビジネス化実証事業」は、「中小企業・SDGs ビジネス支援事業<ビジネス化支援型>」の募集要項を確認してください。



JICA ウェブサイト上の事業紹介ページもご参照ください。
https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/index.html

「普及・実証・ビジネス化事業」は開発途上国の社会課題の解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、製品/サービス・技術・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの

¹ 「国の事務、事業等を他の機関又は特定の者に委託して行わせる場合にその反対給付として支出する経費」つまり、国の本来業務を国に代わり受託機関が実施するもの（委託費と補助金の違い（mext.go.jp）より引用）。

² 「国が特定の事務、事業に対し、国家的見地から公益性があると認め、その事務事業の実施に資するため反対給付を求めるとなく交付される金銭的給付」。補助事業者の事業への財政援助の作用を持つ（委託費と補助金の違い（mext.go.jp）より引用）。

検証、提案製品等への理解の促進、ODA 事業での活用可能性の検討等を通じ、事業計画案を策定するものとなります。提案法人が有する製品/サービス・技術・ノウハウの海外展開という観点から、提案する製品/サービス・技術・ノウハウは、日本国内または海外で販売実績がある事が前提となります。加えて、活動の中心となる製品/サービス・技術・ノウハウは提案法人固有又は提案法人がビジネス展開の権利を有する製品/サービス・技術・ノウハウであることを基本とします。

2. 募集対象事業

「普及・実証・ビジネス化事業」は、提案法人の法人区分に応じて「中小企業支援型」と「SDGs ビジネス支援型」があります。法人区分確認ツール ([URL](#)) も参照の上、該当するスキームに応募してください。

	中小企業支援型	SDGs ビジネス支援型
対象法人 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業 ・ 中堅企業 ・ 中小企業団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業/中堅企業以外の営利法人 ・ 非営利法人 ・ 本支援事業の中小企業支援型を既に2回³実施済の法人による3回目の応募となる法人
事業経費	上限1億円 例外的に以下①～③を選択可能 ^{※2} ① 大規模/高度な製品等を実証する案件 ② インフラ整備技術推進案件若しくは地域産業集積海外展開推進案 ③ 地域金融機関連携案件	上限5,000万円
対象経費 (別添資料1『制度説明資料』参照)	<ul style="list-style-type: none"> ● 人件費(外部人材の人件費)、機材製造・購入・輸送費、旅費、現地活動費、本邦受入活動費、管理費 ● (中小企業支援型のみ) 地域金融機関連携案件の場合: 金融機関所属の業務従事者の人件費及び旅費を事業経費の上限金額の枠外として計上可能 	
期間	1年～3年程度	
対象分野	全分野(途上国の社会・経済開発に効果のあるもの)	
対象国	ODA対象国のうち、原則としてJICA在外事務所・支所の所在国(複数国の選択は不可)	

³ 原則として中小企業・中堅企業・中小企業団体はSDGs ビジネス支援型への応募は出来ません。しかしながら、2018年第二回公示以降に2回、普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)を実施した企業はSDGs ビジネス支援型に応募する事が可能となります。

契約形態	JICAが採択した提案法人（以下「採択企業」といいます。）と調査委託契約を結び、事業計画策定に必要な活動を支援（補助金ではない事に留意）
------	--

※1 【各対象企業の定義】

中小企業	中小企業基本法 第2条第1項第1号から第4号までのいずれかに該当する企業
中堅企業	営利法人において資本金額10億円未満の企業
非営利法人	社団法人、学校法人、財団法人、医療法人、NGO、NPO等
中小企業団体	事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協業組合、商工組合

※2 【中小企業支援型の事業経費上限】

「中小企業支援型」の事業経費は、提案内容に応じて、例外的に①大規模／高度な製品等を実証する案件（上限1.5億円）、②インフラ整備技術推進案件、若しくは、地域産業集積海外展開推進案件（上限2億円）、③地域金融機関連携案件（地域金融機関⁴と連携して海外展開を検討・調査する案件。上限額に加えて金融機関連携に係る経費を計上可能）として応募することが可能です。「第5.応募に係る諸条件、第2項」に詳細及び諸条件を記載していますので、必ずご確認ください。

⁴ 対象となる地域金融機関：地方銀行（全国地方銀行協会加盟行）、第二地方銀行（第二地方銀行協会加盟行）、信用金庫、信用組合

第2 応募資格要件

1. 募集対象の法人

本支援事業は日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人が対象となり、加えて本件公示日（2023年9月1日）時点において、共同企業体の構成員を含む提案法人等は以下(1)~(8)に示す要件を全て満たすことが必要です。また、応募後についても、これら要件の欠如・喪失は、採択解除・契約解除事由に該当する場合があります。具体的な対応は個別に JICA が判断します。

- (1) 法人設立後から1年以上であること
- (2) 次の3つの財務指標のいずれにも該当しないこと。財務諸表は一期1年として扱います。
 - ① 当期純利益が過去3期連続マイナス（当期純利益が直近の過去3期連続で赤字）
 - ② 直近期（一期1年）の貸借対照表で債務超過
 - ③ 直近の年商の3年平均が3000万円未満

ただし、「スタートアップ企業⁵の提案」として応募され、スタートアップ企業に該当すると JICA が判断する提案は、①及び③の要件を免除します。「スタートアップ企業の提案」として応募する場合は「第5. 応募に係る諸条件、第3項」に詳細及び諸条件を記載していますので、必ずご確認ください。
- (3) 外国会社等に該当しないこと
 - ①会社法上の外国会社、②発行済株式若しくは議決権の総数又は出資金額の2分の1以上を外国会社が所有している企業、③親会社に外国会社を持つ場合、当該外国会社の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占める企業のいずれにも該当しないこと。日本企業の外国子会社は提案法人になることができません。
- (4) 以下のいずれにも該当しないこと
 - ①支払停止、又は支払不能の状態にある者、②破産申立、会社更生手続開始の申立、特別清算開始の申立、又は民事再生手続開始の申立がある者、③清算中である者、④直近一年間で、法人税、消費税及び地方消費税、源泉徴収した所得税及び住民税に未納がある者。
- (5) JICA から「独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規定」（平成20年規定（調）第42号）に基づく JICA の契約競争から排除する措置（以下「措置」といいます。）を受けていないこと⁶。上記の措置を受けている者からの応募

⁵ 「スタートアップ企業」とは、①設立15年以下、②未上場、③スタートアップ企業向け外部資金（ベンチャーキャピタルからの投資実績、公的機関からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等）が500万円以上あること、をすべて満たすと JICA が認める場合とします。

⁶ 措置対象者の確認が必要な方は、JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業窓口 (sdg_sme@jica.go.jp) までご照会ください。

募については、以下のとおり取り扱います。なお、外部人材の所属先が措置を受けている場合も含まれます。

- ① 応募書類の提出時に措置期間中の場合又は応募書類提出後採択通知以前に措置期間が始まる場合は、当該応募を無効とし、不採択とする。
- ② 措置期間以前に、採択通知されている場合は、契約手続きを進めますが、措置の対象となった不正行為の内容により、採択取消しを行う場合もある。
- ③ 本支援事業（前身の中小企業海外展開支援事業等を含む。以下（6）において同じ。）で措置を受け、本件公示日の時点で当該措置期間終了後3年を経過していない提案法人による企画書の審査において、採点結果（100点満点）から15点を減じます。また、本支援事業で措置を受け、当該措置期間終了後3年を経過していない法人又は個人を、外部人材、又は随意契約の相手方（現地再委託契約の相手方や現地傭人）とする提案を含む企画書も同様の取扱いとする。

(6) 提案法人（共同企業体を含む）及び外部人材の所属先（以下本項において「提案法人等」といいます。）が、企画書提出時点及び本支援事業に係る契約履行満了までの将来においても、以下の事由のいずれにも該当することはないこと。

- ① 提案法人等の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程(総)第25号）に規定するところにより、これらに準ずる者又はその構成員を含む。以下「反社会的勢力」といいます。）である。
- ② 提案法人等の役員等が、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者であると認められる。
- ③ 反社会的勢力が提案法人等の経営に実質的に関与している。
- ④ 提案法人等又は提案法人等の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を以て、反社会的勢力を利用するなどしている。
- ⑤ 提案法人等又は提案法人等の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与する等、直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- ⑥ 提案法人等又は提案法人等の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- ⑦ 提案法人等又は提案法人等の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ⑧ その他提案法人等が、東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行ったことがある。

- (7) 応募書類の提出時又は採択通知時において、JICA との間に履行義務があるにもかかわらず未履行の債務（契約上の義務を含みますがそれに限られません）を負っていないこと。
- (8) 過去3年間の「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」の応募及び契約において、契約不履行、契約解除、提案法人側の事由に起因する JICA による採択取消し又は提案法人の申出による辞退等を行っていないこと（新型コロナウイルス感染症による影響など、やむを得ない事情と JICA が認める場合は除きます。また、起算日は契約解除、採択取消又は辞退をした日とします）。

2. 本支援事業の対象外となる応募

以下(1)~(8)の要件の何れかに該当することが確認された応募は一律不採択となります。なお、各要件の起算日は本件公示日（2023年9月1日）とします。また、採択後においてもこれら要件の欠如・喪失は、採択解除・契約解除事由に該当する場合があります。具体的な対応は個別に JICA が判断します。

(1) 応募区分と対象となる法人区分が合致していない応募

共同企業体として中小企業支援型に応募する場合は、すべての構成企業が該当する法人区分を満たす必要があります。

中小企業支援型	SDGs ビジネス支援型
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業 ・ 中堅企業 ・ 中小企業団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業/中堅企業以外の営利法人 ・ 非営利法人 ・ 本支援事業の中小企業支援型を既に 2 回実施済の法人による 3 回目の応募となる法人

(2) 不備・虚偽応募

必要事項の記載がない、本募集要項に違反している等、応募書類に不備や虚偽の記載がある応募。ただし、応募書類に一応の記載が網羅されている場合には、JICA としては直ちに不備応募とは扱わない場合があります。

(3) 事業経費の見積（消費税込）が支援上限金額を超える応募

(4) 応募製品/サービス・技術・ノウハウの販売実績がない応募

販売実績とは、製品/サービス・技術・ノウハウの提供の結果、金銭授受が発生した事実をもって販売実績とみなします。ただし、提案法人と資本関係・人的関係のある企業又は個人への販売は実績として認めません。また、いかなる販売先であっても実証や試用を目的とした販売は実績として認めません。

(5) 複数応募

同公示回への複数の応募。共同企業体構成員が同じで代表法人のみを替えた応募、若しくは提案法人と外部人材を入れ替えた応募も複数の応募と見做します。但し、中小企業/中堅企業以外の営利法人の場合、異なる製品/サービス・技術・ノウハウの応募であれば、同じ支援メニューを含め同公示回への複数の応募が可能です。

(6) 他機関及び JICA 他事業との重複応募

提案法人（共同企業体除く）が他機関・団体から受けている補助金等と「同様の内容」（同一企業、同一国、かつ同一商材（製品/サービス・技術・ノウハウ）が応募に含まれていること、以下「同様の内容」といいます。）を重複して応募すること。

ただし、他機関・団体から受けている補助金等とは客観的に異なる支援内容等であることが提案法人から明示され、JICA がその内容を認める場合には、本支援事業の対象となることがあります。

(7) 支援メニューを問わず「同様の内容」で3回不採択となった4回目の応募

「同様の内容」の応募において、支援メニュー問わず通算3回不採択となった場合の、4回目の応募（「同様の内容」に合致しない応募は可）。不採択回数は2018年度第二回公示の採択結果からカウントを開始（2018年度第二回公示より前の不採択実績はカウントしません。また、一度採択されれば、当該採択以前の不採択実績はカウントしません）。

(8) 法令に違反し又は環境社会に甚大な影響を及ぼす可能性のある応募

本支援事業において計画する活動の実施に伴い、日本国又は対象国における法令に違反し（第三者の知的財産権又は不正競争防止法によって保護される営業秘密を侵害する場合を含む）、又は環境・社会に甚大な負の影響を及ぼす可能性がある応募を含む応募（特に、不法占拠者を含む大規模な非自発的な住民移転が生じるケース、重金属等有害物質等による甚大な環境汚染が生じるケース、国立公園・国指定の保護対象地域を事業対象サイトとするケース）。

※ 本支援事業の対象サイトは、原則として、政府が法令等により自然保護や文化遺産保護のために特に指定した地域（国立公園・保護区等）の外とします。本支援事業の対象サイトを上記地域外とすることが不可能で、本支援事業の対象サイトを上記地域内とすることが必須の場合は、上記地域内での事業実施や開発が、対象国の法規制上認められている等の国立公園・保護区等に関連する情報とともに、応募技術・製品が上記地域の保護の増進や回復を主たる目的とし、国立公園・保護区等に重大な負の影響を及ぼさないことを相手国政府の関係機関から書面で取り付け、企画書に必ず添付ください。なお、その応募内容の対象サイトを当該地域（国立公園・保護区等）内とするか否かについては、最終的には JICA が判断します。また、住民移転が想定される場合は、取得する主体とその規模について企画書で説明してください。

【採択実績のある提案法人のみ】

本支援事業実施後、異なる支援メニューへの応募について

「同様の内容」の応募において、「基礎調査」、「案件化調査」若しくは「ニーズ確認調査」を実施後に「普及・実証・ビジネス化事業」に応募することは可能ですが、「ビジネス化実証事業」を実施後に「普及・実証・ビジネス化事業」に応募することはできません。

3. 留意が必要な調査内容

(1) テストマーケティングを伴う調査

現地渡航期間中は契約業務専念を原則としており、業務対象国での納税義務違反などを回避するため、契約履行期間中の提案法人による業務対象国での商行為は想定していません。しかしながら、例外的に普及・実証・ビジネス化事業の一環でテストマーケティング等の試行的な販売活動やその他提案法人に収入を発生せしめる活動を第三者に委託することで実施可能です。ただし、この場合も、金銭的価値ある商品や売上金について受注者の責任による遺漏なき管理が必要となりますので、ご留意下さい。なお、生じた売上については、原則、相手国実施機関に帰属します。また、実証・調査を目的としない収入を発生せしめる活動は、本支援事業の業務内容から予め除外することを原則とします。

(2) 医療行為・治験等を伴う調査

① 医療行為

本支援事業の実施にあたり、提案法人（共同企業体を含む）/外部人材/補強の別を問わず、業務従事者による医療行為⁷については、以下の条件を満たす必要があります。応募時点で条件を満たしている、又はそのための準備が十分に進んでいることを前提とし、医療行為を含む活動を計画する場合は、相手国の保健医療事情や実施体制（技術移転の対象となる特定の医療技術のみならず、患者への安全確保に必要な医療施設での管理体制、チーム医療体制、技術管理体制、保健医療従事者の能力等）、相手国における法制度及び医療訴訟の判例の有無とその内容等、医療行為を実施する妥当性（免許、実績、語学力、組織としてのバックアップ体制等）について十分に検証いただき、詳細を企画書に記載してください。

⁷ 本支援事業でいう「医療行為」とは、医師法等により医療従事者のみが行うことが認められている治療や処置・診断等であり、医学的な技術・判断がなければ人体に危害を及ぼす危険がある状況下において、患者に対して直接的にそのような行為を行うことを指す。なお、原則として、現地医療従事者が行う医療行為への指導等は「医療行為」に含まれない。但し、死亡・後遺症傷害等のリスクが高い医療行為及び三次医療施設等で、現地医療従事者が患者に医療行為を行う現場で指導等を実施する場合は、その行為を含むものとする。

<医療行為実施の条件>

- 医療行為を行う提案法人関係者が相手国の有資格者として認定されていること、又は医療行為を行う認可を相手国（中央又は地方政府）から書面で得ていること。
- 相手国責任機関（公的機関の場合は保健省、民間機関の場合は保健省等監督機関又は民間病院）と免責事項について協議し、医療事故等の責任を問われた場合に、故意又は重過失による場合を除き、相手国責任機関が、JICA、提案法人関係者及び医療行為実施者に代わり責任を負担することについて、法的拘束力を有する合意文書を相手国責任機関、提案法人及び JICA の三者（又は右三者と医療行為実施者の四者）で締結すること（応募書類提出時まで合意文書の取付けが困難な場合は、案件採択後、契約締結前までに相手国責任機関からの理解を促進した上での合意文書取付けも可とする。）
- 故意又は重過失による医療過誤等に伴う民事責任及び刑事責任は、医療行為実施者が負うこと（JICA との契約書等にて定める。）。
- 患者又はその家族に対するインフォームドコンセントを得ていること。
- 医療賠償責任保険⁸に加入すること。本邦受入活動等で日本国内での医療行為を行う場合は、厚生労働省が定める臨床修練制度（医師法第 17 条他）⁹に従うこと。

② 治験等

治験等¹⁰（Clinical Trial）については、本支援事業として実施できません。なお、治験等の実施者（医療従事者等）に対する研修・指導・助言等は本支援事業に含めることができます。

(3) 軍又は軍籍を有する者が関与する調査

開発協力大綱（2023 年 6 月閣議決定）において「開発協力の適正性確保のための実施原則」として「軍事的用途及び国際紛争助長への使用回避」という原則があり、本支援事業においてもこれを遵守する必要があります。同大綱の通り「民生目的、災害救助等非軍事目的の開発協力を相手国の軍又は軍籍を有する者が関係する場合には、その実質的意義に着目し、個別具体的に検討」することとしておりますので、JICA が個別に検討し採否を含めた対応を判断します。

⁸ 専門職賠償責任保険については現地で認定された保険会社のみ扱うことが可能。従って、保険加入自体は現地で行い、本邦の保険会社が現地保険会社をバックアップする「再保険制度」による対応となる。ただし本邦保険会社が現地法人を設立した場合は国内での支払も可能となる。なお、保険適用にあたり、加入者と訴訟対象者が同一である必要はないことから、提案法人自身が加入し、JICA との契約内で精算する方法も可能。

⁹ 本邦受入活動の実施機関が、臨床修練制度に基づき、海外からの招聘者の医療行為に対する全ての責任を負うこととし、賠償保険に加入する。加入の履行確保は、JICA と提案法人との間で締結する契約書等で確認・合意する。なお、病院が加入する賠償保険については JICA との委託契約に含めることができる。

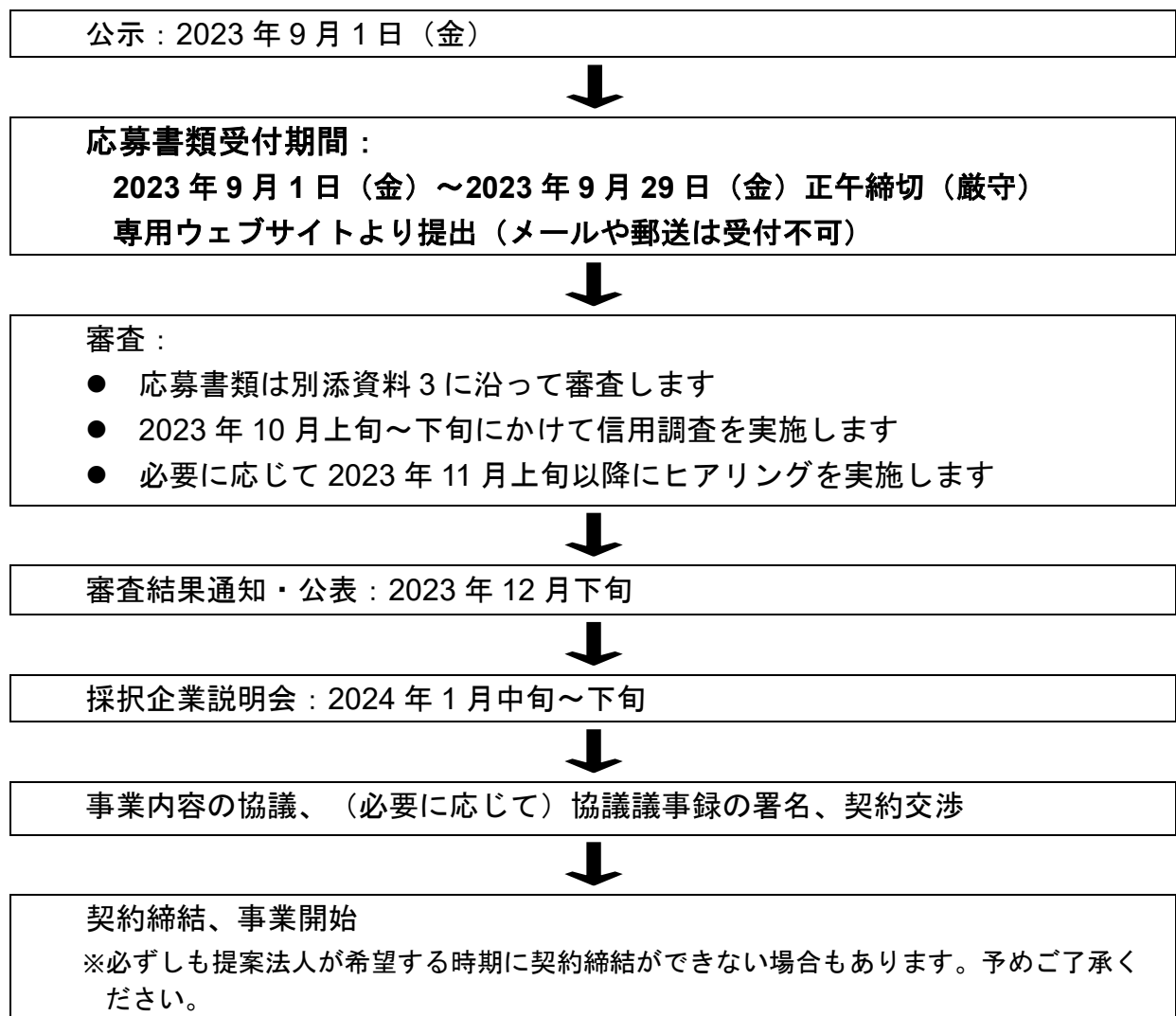
¹⁰ 企業或いは医師主導による治験だけでなく、未承認或いは未適応の医薬品等を使用した研究者による臨床研究（日本の臨床研究法で定める特定臨床研究に該当）も含まれます。医薬品等とは、医薬品（体外診断用医薬品を除く）、医療機器、再生医療等製品。日本の臨床研究法については以下を参照ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000163417.html>

第3 審査

1. 募集選考スケジュール

募集選考のスケジュールは、下図のとおりですが、多少前後することがありますので、ご了承ください。なお、前年度まで実施していた事前登録のプロセスは廃止しました。**2023年9月1日（金）～2023年9月29日（金）正午**の期間にて、「第4.応募方法、第1項」に記載の専用サイトから応募書類を提出してください。なお、応募書類受付期間以外の応募やメール・郵送での提出は一切認められません。



2. 信用調査

基礎的な信用力等の確認のため、提案法人（共同企業体の構成員除く）を対象として、信用調査会社（株式会社東京商工リサーチを予定）に委託し財務情報の確認と聞き取り等による信用調査を実施します（2023年10月上旬～下旬予定）。信用調査会社へのご回答

の際は、信用調査会社による情報の二次利用の可否についてもお伝えください。この信用調査の結果は審査において評価要素とします。信用調査にご協力いただけない場合は、その他入手可能な範囲の情報に基づき評価しますが、ご協力いただけないことは審査において評価要素とします。

3. ヒアリング

企画書の内容確認などの観点から必要に応じて 2023 年 11 月上旬～下旬を目途に、オンライン（Microsoft Teams の予定）でヒアリングを実施します。対象となる提案法人には別途ご案内します。

4. 審査結果（採択・不採択の通知）

審査結果（採択・不採択）は、提案法人（共同企業体の構成員除く）の代表者に対し、2023 年 12 月下旬を目途に、メールにて通知します。2023 年 12 月 27 日（水）までに審査結果が通知されない場合は、中小企業・SDGs ビジネス支援事業窓口（メール：sdg_sme@jica.go.jp）までお問い合わせください。

契約内容は提案内容（ご提出頂いた企画書）をもとに JICA と協議のうえ決定されるため、採択時点で JICA が見積内容を含む提案内容を全て承認、契約締結を確約しているものではありませんのでご了承ください。また、JICA は採否の理由を開示しておらず、提案法人が審査結果の決定に対して異議や苦情を述べたり再考を求めたりする手続はありません。また、JICA は、審査結果の決定に関連して、提案法人に生じた損害には一切の責任を負いません。

5. 採択案件の公表

「採択」と通知した応募については、案件名、対象国、対象分野、提案法人名（共同企業体の場合は全構成員名）、法人番号、法人の本店所在地を JICA ウェブサイト上に公表するとともに、メディア等に対する積極的な情報発信を予定しています。なお、地域金融機関連携案件として採択された場合は、採択時に該当金融機関名を含め JICA ウェブサイト等にて公開しますので、予めご了承ください。また、JICA と採択企業との契約締結後には、契約に係る情報（契約先名等）を公表します¹¹。採択企業の商号、所在地（本店及び本支援事業を実施する営業所）、担当者等その他重要事項について変更があった場合には、速やかに JICA に通知してください。

¹¹ 「公共調達適正化について」（平成 18 年 8 月 25 日付財計第 2017 号）に基づく対応です。リンクをご参照ください。<https://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>

第4 応募方法

1. 登録・応募書類提出

専用ウェブサイトにてログイン後、必要項目を登録し、応募書類の電子データを格納ください。操作方法等の詳細は参考資料「応募フォーム入カマニュアル」をご参照ください。応募書類の郵送や電子メールでの送付、持参による提出は受け付けません。また、応募書類に不備があった場合でも、提出締切後は書類の差替等はできません。

専用ウェブサイト：[応募 ID 発行 \(jica.go.jp\)](http://jica.go.jp)

提出締切日時：2023年9月29日（金）正午

2. 応募書類

- (1) 応募書類の構成は次のページのとおりです。応募書類の作成、提出に係る費用について JICA は負担しません。
- (2) 企画書、見積書等は、募集要項、同添付資料、関連する JICA ウェブサイト掲載情報等を理解・同意の上作成、提出されているものとします。なお、提出された応募書類の返却はいたしません。JICA で一定期間保管後処分します。
- (3) 応募書類は本支援事業の審査目的にのみ使用します。応募書類に含まれる個人情報等は、「個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）」等に従い、適切に管理し、取り扱います。ただし、応募書類と同時にご提出いただく連絡先については、採択時、JICA との契約期間中、または終了後も本支援事業に関するアンケート等へのご協力を依頼する際に利用させていただくことがありますので、予めご了承ください。

【提出必須書類】

	応募書類・様式	書類詳細・形式	備考
<input type="checkbox"/>	様式1 企画競争申込書	PDF形式	・ 共同企業体を構成する場合は、様式1の提出をもって確認します。
<input type="checkbox"/>	様式2 企画書	PDF形式	・ 分量は様式2上の指示を順守してください。また補足資料の添付等はできません。
<input type="checkbox"/>	様式3 見積金額内訳書及び 見積金額内訳明細書	Excel形式 (応募時点では見積根拠資料の提出は不要)	・ 別添資料4「経理処理ガイドライン」に基づき事業実施に必要な経費を積算してください。 ・ 契約内容は提案内容をもとにJICAと協議のうえ決定されます。採択時点で提案内容(見積内容等)を承認している訳ではありません。
<input type="checkbox"/>	財務諸表(貸借対照表及び損益計算書) 直近3期分 (1期一年とする) 提案法人所定様式	PDF形式	・ 共同企業体を構成する場合は、全ての構成員について提出が必要です。 ・ 設立後3期経過していない場合は、確定している期を全て提出ください。 ・ 企業名(連結ではなく単体)が記載された貸借対照表と損益計算書を提出ください。 ・ SDGsビジネス支援型は貸借対照表及び損益計算書に加え、キャッシュフロー計算書も提出ください。
<input type="checkbox"/>	登記事項証明書(写)	PDF形式 法務局にて発行の「現在事項全部証明書」 発行日が公示日より3 カ月以内のもの	・ 共同企業体を構成する場合は、全ての構成員について提出が必要です。 ・ 「履歴事項全部証明書」での提出も可能です。ただし、ウェブサイト上の提出のためファイルサイズの上限(10MB)あり。
<input type="checkbox"/>	納税証明書(その3の3)	PDF形式 税務署にて取得可能 発行日が公示日より3 カ月以内のもの	・ 共同企業体を構成する場合は、全ての構成員について提出が必要です。 ・ 納税証明書(その3の3)をご提出ください。 ※ 市区町村発行の「法人事業税」等の納税証明書、納税時の領収書、納税証明書(その1)や(その3)等では受付できません。 ※ 「納税証明データシート」での提出も可能です。
<input type="checkbox"/>	※中小企業団体のみ 中小企業団体の設立 許認可書等	PDF形式	・ 当該法人が応募資格要件に当てはまる中小企業団体であることを示す、所管行政庁が交付する設立認可書の写し等を提出ください。

【任意提出書類】

	応募書類・様式	書類詳細・形式	備考
□	様式4 金融機関 確認書	PDF形式	<ul style="list-style-type: none"> ・3年以上出融資にかかる取引関係のある金融機関から本支援事業への応募及びその後の海外ビジネス展開について確認を得ている旨の書面提出がある場合、審査に際して評価に加味します。 ・本確認書は「地域金融機関連携案件」とは異なります。地域金融機関連携案件であっても、該当する場合は「金融機関確認書」を提出してください。
□	ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定書	PDF形式（認定書が複数の場合は、スキャン等にて、PDF1ファイルに統合ください。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を推進するため¹²、以下の書面提出がある場合、審査に際して加味します。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」 ✓ 次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定・プラチナくるみん認定」 ✓ 若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定」 ・これらの認定書類は代表提案法人のみが対象となります。

3. 応募後の辞退

応募書類の提出後に応募を辞退する場合は、提案法人（共同企業体を構成する場合は代表法人）の代表者名で、辞退する旨を記載した書面（様式自由）を、電子メールに添付して、登録したご担当者の連絡先から JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業窓口（メール sdg_sme@jica.go.jp）宛に送付ください。

¹² 社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第20条に基づき、ワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年3月22日付すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づく。

第5 応募に係る諸条件

1. 本支援事業対象国

本支援事業の対象国は、JICAの在外拠点（在外事務所及び支所）が設置されているODA対象国を対象に、以下（16-17 ページ記載）の国とすることを原則とします。なお、ODA対象国の内、JICAの在外拠点が設置されておらず 16-17 ページに含まれていない国を対象国として応募することも可能ですが、提案法人が現地におけるJICAの支援を受けなくても事業を実施できる体制であることが求められます。また、対象国は1か国を選定して応募ください。

なお、対象国であっても、応募時点で外務省海外情報（危険情報）（<https://www.anzen.mofa.go.jp/>）において「レベル3：渡航は止めてください（渡航中止勧告）」「レベル4：退避してください。渡航は止めてください（退避勧告）」と指定されている国又は地域や、JICA安全対策措置（以下の【重要】を参照）にて「渡航禁止」とされている国又は地域は、JICAの安全管理上、原則、本支援事業の対象外となります。その他、以下の【重要】に記載している注意事項にもご留意ください。ウクライナに限っては、刻々と状況が変わりうることから、渡航を伴わなくとも遠隔での調査や本邦や第3国への呼び寄せ等の手段により実施可能な提案が示されたケースに限り、審査の対象とします。なお、外務省の上記リンク先に掲載されている「感染症危険情報」の感染症危険レベルとは異なります。「感染症危険情報」については、応募時点で対象国がレベル3以上であっても応募が可能です。

【重要】

JICAは事業を実施している国ごとに安全対策のルールとして「安全対策措置（渡航措置及び行動規範）」を定めています。

上記の外務省海外安全情報（危険情報）が「レベル1：十分注意してください」や「レベル2：不要不急の渡航は止めてください」に指定されている国や地域であっても、JICAの安全対策措置に照らし、事業実施可能場所や実施手段等に様々な制約のある場合があります。応募に際しては、必ず当該国のJICA安全対策措置をご確認の上、同措置を踏まえた事業提案をお願いいたします。

なお、応募受付後又は採択後であっても、対象国・地域の急激な治安悪化に伴う安全対策上の理由、感染症の流行等、健康管理上の理由や外交政策上の理由から、調査地域の変更をJICAが指示することがあります。調査地域の変更が適わない場合は不採択あるいは採択取消、採択後であれば事業実施不可となる場合もありますので、予めご了承ください。

JICAの「安全対策措置」の入手方法

以下のJICAの国別安全対策情報ウェブサイトからユーザー名及びパスワードを申請し、ダウンロードしてください。

<https://www.jica.go.jp/about/safety/rule.html>

東南アジア地域

インドネシア、カンボジア、タイ、東ティモール、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス

東アジア地域

モンゴル

中央アジア・コーカサス地域

ウズベキスタン、キルギス共和国、ジョージア、タジキスタン

南アジア地域

インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ

大洋州地域

サモア、ソロモン、トンガ、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、ミクロネシア

中米・カリブ地域

エルサルバドル、キューバ、グアテマラ、コスタリカ、ジャマイカ、セントルシア、ドミニカ共和国、ニカラグア、パナマ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ

南米地域

アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ペルー、ボリビア

アフリカ地域

アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、ガーナ、ガボン、カメルーン、ケニア、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、セネガル、タンザニア、ナイジェリア、ナミビア、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、南アフリカ共和国、モザンビーク、ルワンダ

中東地域

イラク、イラン、エジプト、チュニジア、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン

欧州地域

セルビア、トルコ

※ イラクはエルビル市内で調査が完結する応募のみ可。イラク国内の他の地域での調査は安全管理上の理由から実施することができません。

※ 以下の国は事業実施上の留意事項があります。別添資料2.「事業対象国における留意事項」を参照ください。

イラク、イラン、インド、インドネシア、ウズベキスタン、エクアドル、エチオピア、エルサルバドル、ガーナ、カンボジア、キューバ、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、コンゴ民主共和国、ザンビア、スリランカ、セネガル、タイ、ドミニカ共和国、ネパール、ニカラグア、パキスタン、パナマ、パプアニューギニア、パラグアイ、パレスチナ、ブータン、ブラジル、ベトナム、ベナン、ボリビア、ホンジュラス、マレーシア、南アフリカ共和国、メキシコの34か国

※ 以下の国は、本支援事業の対象外とします。

中華人民共和国： 2018年度をもって新規のODA採択を終了したため。

アフガニスタン、イエメン、シリア、スーダン、ニジェール、ハイチ、ブルキナファソ、ベネズエラ、南スーダン： 安全管理上の理由のため。

2. 1億円を超える応募(中小企業支援型)

中小企業支援型においては、以下(1)～(4)の応募に関し、事業経費上限1億円を超える応募が可能です。諸条件については以下をご確認下さい。

(1) 地域金融機関連携案件

応募概要	<ul style="list-style-type: none"> 外部人材として、提案法人と取引のある地域金融機関に所属する人材が参画する応募。 提案法人と地域金融機関が連携して海外展開を検討・調査することで、途上国の課題を解決するSDGsビジネスの実現性を高めるとともに、地域活性化に一層資することが期待される応募。
見積上限	金融機関業務従事者にかかる人件費及び旅費(以下、「地域金融機関関連経費」という)を、上限額に上乗せして計上することが可能。
対象分野	限定なし
備考	<ul style="list-style-type: none"> 実施に際しては、地域金融機関人材である業務従事者を明確にしてください。地域金融機関人材と他従事者との間の人件費の流用及び付替え、渡航回数振替、現地業務日数付替えは、契約金額やこれらの金額/数量にかかわらず不可となります(複数の地域金融機関人材間での流用/付替えは可)。 見積に際しては、地域金融機関関連経費を「見積金額内訳書(様式3)」に記入し、当該経費を含めた金額を計上ください。ただし、

	<p>地域金融機関関連経費を除いた見積金額は事業経費の上限額を超過できません。超過している場合は審査対象外となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募が地域金融機関連携と認められる場合は、審査において加点対象となります。
--	--

(2) 大規模／高度な製品等を実証する案件

応募概要	複雑化した課題へ対応するために、中小企業が有する高額な製品を用いて途上国現地で実証・調査する応募。
見積上限	1.5億円（税込）
対象分野	限定なし
備考	企画書（様式2）の別添6（1億5,000万円（高額な機材を投入して行う調査）提案概要書）の提出が必要です。

(3) インフラ整備技術推進案件

応募概要	我が国の質の高いインフラ輸出に繋がる中小企業の有する比較的規模の大きいインフラ関連機器・機材、建設技術・工法、維持管理技術を途上国現地で実証・調査する応募。
見積上限	2.0億円（税込）
対象分野	<p>国土開発（道路、橋梁、鉄道、港湾等）、防災・減災（堤防・護岸、地すべり防止、地盤改良等）、水資源管理（河川管理、上下水道整備、排水設備）、都市開発（建物、住宅関連）、廃棄物処理・リサイクル設備、通信・放送設備（防災ICT、医療ICT、衛星システム等含む）、エネルギー施設、物流・コールドチェーン、食品加工、医療機器等。</p> <p>=以下活動例=</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接人件費（外部人材のみ）において、導入するインフラシステムの規模や複雑性に合わせてその経費を計上し、外部人材（例：建築・土木設計、環境影響評価等）に業務を委託することが可能。 ・機材製造・購入・輸送費において、大規模な建設機器・機材、複数の機器・機材を組み合わせたインフラシステム、パッケージを現地に導入することが可能。 ・現地活動費において、設計、機器・機材の設置、建設施工、施工管理、オペレーション・維持管理といった、機器・機材の実証や工事及び敷設後のオペレーションについてデモンストレーションを行うことが可能。

備考	<p>企画書（様式2）の別添6（インフラ整備技術推進特別枠案件提案概要書）の提出が必要です。</p> <p>質の高いインフラに係る概況は以下外務省ウェブサイトを確認してください。</p> <p>https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/infrastructure/index.html</p>
----	--

(4) 地域産業集積海外展開推進案件

応募概要	国内各地の産業集積地に蓄積されている技術・ノウハウ・ネットワークを活用し、産業集積地に立地する複数の企業が協働して途上国現地で技術・ノウハウの実証・調査を行うことで、地域産業の海外展開を図る応募。
見積上限	2.0億円（税込）
対象分野	<p>限定なし（例：企業城下町型集積、産地型集積、都市型複合集積、誘致型複合集積等）</p> <p>＝以下活動例＝</p> <ul style="list-style-type: none"> 直接人件費（外部人材のみ）において、地域産業の多様な担い手、ネットワークの参画の下、外部人材に業務を委託することが可能（例：産業クラスターの研究機関、大学、地域産業支援機関、地域金融機関等）。 機材製造・購入・輸送費において、複数の企業の持つ機器・機材、ノウハウを組み合わせたシステム、パッケージを現地に導入することが可能。 現地活動費において、複数の企業による機器・機材の設置、一連の技術・ビジネスノウハウ導入に関する試行・実証が可能。
応募者条件	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）の応募資格要件を有する共同企業体による応募のみ可能（構成者は同一地域に立地する中小企業・組合のみ）。
備考	企画書（様式2）の別添6（地域産業集積海外展開推進案件提案概要書）及び別添7 地域産業集積海外展開推進案件提案届の提出が必要です。

3. スタートアップ企業による応募

スタートアップ企業の提案として応募する場合は、応募フォーム上で申告したうえで企画書（様式2）スタートアップ届出書を記入のうえ、提出してください。なお、本支援事業における「スタートアップ企業」とは、以下の①～③をすべて満たすと JICA が認める場合とします。

- ① 設立15年以下
- ② 未上場
- ③ スタートアップ企業向け外部資金（ベンチャーキャピタルからの投資実績、公的機関からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等）が500万円以上（複数ある場合は合算）あること。

スタートアップ企業としての応募と JICA が認める場合は、第2.応募資格要件、第1項(2)に記載の財務要件①及び③を免除します。

4. 案件を実施中の法人による応募

- (1) 本支援事業を実施中の法人（共同企業体含む）による応募は可能です。ただし、新たに本支援事業に採択された場合は、**実施中案件の契約期間終了後でなければ、新規の契約締結は出来ません。**
- (2) 新たに本支援事業に採択された案件は、採択通知日から2年以上の期間、契約締結に至らない場合には、採択取消を行う事があります。**実施中の事業の完了見込みを考慮のうえ、応募を検討する必要があります。**
- (3) 両事業の対象国が異なる場合や製品/サービス・技術・ノウハウが異なる等、両事業に連続性がないと認められる場合は、この限りではありません。

第6 応募に係る参考情報

1. 応募勸奨分野・課題

本年 6 月に改定された開発協力大綱では、民間企業など様々な主体との共創による開発協力を推進することが明記されました。本公示では、特に以下(1)～(11)の応募を勸奨します（高い開発効果が見込まれる案件は、審査基準に基づき積極的に評価します）。

- (1) アフリカ（北アフリカを含む）各国を対象とした応募
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/>
- (2) デジタルトランスフォーメーション（DX）（デジタル技術やデータに基づく価値創出による課題解決の実現）に資する応募
- (3) 2050 年までに温室効果ガス排出実質ゼロの達成に資する日本企業の優れた先端技術の途上国での活用に資する応募
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ondanka/kaisai/dai42/gijiyousi.pdf>
- (4) 中南米日系社会連携分野を対象とした応募
令和 2 年度革新的事業活動に関する実行計画（官邸）：223 頁
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/ps2020.pdf>
- (5) 外国人材受入・活躍支援に資する提案（開発途上国での人材育成や外国人材活躍活用、適正な受入れ等への具体的な取組が含まれることが必要。例：外国人材が日本での学びや就労経験を活かし、出身国の課題解決やビジネス展開に貢献する事業）
JICA 第 5 期中期計画 13 頁参照 [chuki keikaku05_01_01.pdf](http://chuki.keikaku05_01_01.pdf) (jica.go.jp)
JICA HP/事業ごとの取り組み「外国人材受入れ・多文化共生支援」
<https://www.jica.go.jp/activities/schemes/multicultural/index.html>
- (6) 2024 年夏頃に開催予定の太平洋・島サミット（PALM10）に向けた太平洋島嶼国を対象とした提案
- (7) 海洋プラスチックごみによる新たな汚染を 2050 年までにゼロにすることを目指す「大阪・ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に資する応募
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ge/page23_002892.html
- (8) 新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策に資する応募（医療分野のみならず、例えば教育や物流等、対象国における様々な経済・社会的影響を緩和・解決する技術・製品・サービス等を活用した応募を含む）
- (9) グローバル・アジェンダにおける民間連携重点事項（別添資料 5 をご覧ください）
<https://www.jica.go.jp/activities/index.html>

(10) ジェンダー平等達成への貢献、女性・女児のエンパワメントに資する応募（女性・女児が抱える課題を緩和/解決する技術・製品・サービス、女性の雇用創出・技術者としての育成、女性事業主との取引を想定した応募など）

(11) 民間企業の製品・技術の活用が期待される課題

JICA が期待する「民間企業の製品・技術の活用が期待される課題」を以下に掲載していますので、企画書作成の際にご参照ください（対象分野と地域毎に「分野課題一覧検索ページ」にて全 364 件の課題シートの検索が可能です）。

https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/reference/subjects/index.html

2. 応募参考情報

以下のウェブサイトより対象国や分野別の開発援助方針が確認できます。

- 国別開発協力量針：

外務省では、ODA 対象国ごとに国別開発協力量針を定めています。応募に際しては、国別開発協力量針に定める当該国への重点分野との整合性があることを確認ください。国別開発協力量針については、以下をご覧ください。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

- 各国における取り組み：

JICA の各国における取り組みについて、以下を参照ください。

<https://www.jica.go.jp/regions/index.html>

- グローバル・アジェンダ：

各グローバル・アジェンダの概要については、以下 URL を参照ください。

<https://www.jica.go.jp/activities/index.html>

3. 情報セキュリティの管理

本支援事業の契約に関する以下の資料を JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業窓口から配布します。配布を希望される方は、代表アドレス (sdg_sme@jica.go.jp) 宛に、「配布依頼：情報セキュリティ関連資料」とタイトルを記載してメールをお送りください。なお、以下の資料は、採択された提案法人を除き、応募辞退後若しくは審査結果（不採択）通知後に、速やかに廃棄してください（受領とともにこの廃棄条件に同意いただいたものとしてします）。

- 独立行政法人国際協力機構サイバーセキュリティ対策に関する規程
- サイバーセキュリティ対策実施細則

4. 質問受付、お問合せ等

- (1) よくあるご質問と回答を、別添資料8「FAQ（よくあるご質問と回答）」にまとめていますのでご参照ください。
- (2) 本募集要項について質問がある場合は、以下の質問フォームよりお問い合わせください。ただし、審査結果通知までは、個別の応募内容に関する質問及び相談には対応いたしかねます。
 - ①質問受付期間： 公示日から2023年9月26日（火）正午まで
 - ②質問フォーム：<https://minkanrenkei.jica.go.jp/regist/is?SMPFORM=mbme-ljldma-8d186fd9e7f362a3708326cd239e2ae5>
- (3) 上記(2)の質問に対する回答は、随時（最終更新日は9月28日（木）17:00）JICAのウェブサイト（https://www.jica.go.jp/about/chotatsu/sdg_bncs_bvs/2023/index.html）にて公開します。ご応募いただく場合は、ご自身の質問提出の有無にかかわらず右回答をご確認いただく事を推奨します。

以上